

貸借対照表

(平成30年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,485,802	流 動 負 債	5,457,248
現金及び預金	9,611,995	営業未払金	420,076
営業未収入金	414,522	未払金	9,661
販売用不動産	845,765	未払費用	194,541
仕掛販売用不動産	590,265	未払法人税等	567,118
未成工事支出金	6,797	未払消費税等	53,854
貯蔵品	37,561	営業前受金	2,922,965
前渡金	3,259	預り家賃等	634,210
前払費用	67,371	預り金	259,901
繰延税金資産	157,900	役員賞与引当金	42,700
運用委託金	700,000	賞与引当金	352,218
その他の流動資産	50,485	固 定 負 債	6,989,561
貸倒引当金	△ 121	退職給付引当金	270,966
		役員退職慰労引当金	125,660
固 定 資 産	13,995,935	資産除去債務	56,208
有形固定資産	12,465,502	預り敷金	5,429,456
建物	10,777,527	預り保証金	1,107,269
構築物	379,426		
機械及び装置	109,054	負 債 合 計	12,446,809
車輛及び運搬具	5,098	純 資 産 の 部	
工具器具及び備品	27,506	株 主 資 本	14,032,130
土地	1,046,618	資 本 金	379,100
建設仮勘定	120,269	資 本 剰 余 金	177,300
無形固定資産	59,488	資本準備金	177,300
電話加入権	6,778	利 益 剰 余 金	13,475,730
その他の無形固定資産	52,709	利益準備金	59,460
投資その他の資産	1,470,944	その他利益剰余金	13,416,270
投資有価証券	60,050	別途積立金	11,039,500
長期貸付金	87,078	繰越利益剰余金	2,376,770
長期前払費用	967,207	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,796
繰延税金資産	225,100	その他有価証券評価差額金	2,796
寄託敷金	2,160		
敷金及び保証金	121,592	純 資 産 合 計	14,034,927
その他の投資等	7,756		
資 産 合 計	26,481,737	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,481,737

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 29 年 2 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営 業 収 益		
借上貸貸収入	32,685,868	
投資不動産貸貸収入	1,394,942	
集金管理収入	397,869	
維持管理収入	91,617	
仲介手数料収入	1,220,568	
入居斡旋収入	28,038	
販売用不動産売上高	640,067	
完成工事売上高	2,911,307	
その他の営業収入	473,204	
		39,843,483
営 業 費 用		
借上貸貸費用	28,468,835	
投資不動産貸貸費用	984,357	
集金管理費用	1,549	
維持管理費用	66,694	
仲介費用	45,185	
入居斡旋費用	96,856	
販売用不動産売上原価	546,848	
完成工事売上原価	2,071,542	
その他の営業費用	8,638	
		32,290,508
営 業 総 利 益		7,552,975
販売費及び一般管理費		4,145,298
営 業 利 益		3,407,676
営 業 外 収 益		
受取利息	18,783	
雑収入	7,169	25,953
営 業 外 費 用		
雑支出	7,030	7,030
経 常 利 益		3,426,599
特 別 損 失		
固定資産除却損	870	870
税引前当期純利益		3,425,729
法人税、住民税及び事業税	1,064,000	
法人税等調整額	△8,800	1,055,200
当 期 純 利 益		2,370,529

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 29 年 2 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有 価証券評 価 差額 金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 29 年 1 月 31 日 残高	379,100	177,300	59,460	9,729,500	2,183,061	11,972,021	12,528,421	7,036	12,535,458
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△866,819	△866,819	△866,819	—	△866,819
当期純利益	—	—	—	—	2,370,529	2,370,529	2,370,529	—	2,370,529
別途積立金の積立	—	—	—	1,310,000	△1,310,000	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	△4,240	△4,240
事業年度中の変 動額合計	—	—	—	1,310,000	193,709	1,503,709	1,503,709	△4,240	1,399,036
平成 30 年 1 月 31 日残高	379,100	177,300	59,460	11,039,500	2,376,770	13,475,730	14,032,130	2,796	14,034,927

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………個別法による原価法に基づく低価法

仕掛販売用不動産……………個別法による原価法に基づく低価法

未成工事支出金……………個別法による原価法に基づく低価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法に基づく低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法、ただし、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 10～60年

機械及び装置 15年

車輛及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用……………定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金……………取締役および監査役に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額の100%を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

300 万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

なお、当事業年度に発生した控除対象外消費税等の内、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。また、固定資産以外に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2.会計方針の変更に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,444,376 千円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権及び債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 730,998 千円 |
| 短期金銭債務 | 79,497 千円 |
- (3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|----------|------------|
| 営業収益 | 357,020 千円 |
| 営業費用 | 43,767 千円 |
| 上記以外の取引高 | 694 千円 |
- (2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,284,200 株 |
|------|-------------|
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月24日 定時株主総会	普通株式	866,819 千円	119 円	平成29年1月31日	平成29年4月25日

- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成30年4月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年4月23日 定時株主総会	普通株式	946,946 千円	130 円	平成30年1月31日	平成30年4月24日

- (5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動の部

未払事業税	22,284千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	37千円
賞与引当金繰入超過額	108,095千円
賞与に係る法定福利費否認額	16,403千円
預り金補修工事未計上	492千円
退職給付未払金否認額	1,666千円
役員賞与に係る法定福利費	673千円
事業所税未払計上否認額他	8,250千円
繰延税金資産（流動）小計	157,900千円

固定の部

繰延消費税損金超過額	9,428千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	82,536千円
役員退職慰労引当金	38,276千円
一括償却資産限度超過額	1,595千円
減価償却繰入超過額	55,963千円
固定資産減損（土地）	22,556千円
資産除去債務否認額他	16,046千円
その他有価証券評価差額金	△1,300千円
繰延税金資産（固定）小計	225,100千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

該当事項はありません。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

財務諸表提出会社の親会社および法人主要株主等

属性	会社名・住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	積水ハウス株式会社・大阪市北区	202,591	セキスイハウスの製造、販売、施工及び宅地造成、売買	直接 100.0 間接 —	兼任0人	不動産売買、建築工事請負並びに不動産売買の仲介等に関する情報の提供	不動産売買の仲介※1 請負顧客に関する情報の提供※1 賃貸用建物受注に関する企画調査※1 その他※1	166,840	営業未収入金	28,702
							建物賃貸に関する家賃等※1	190,180	前受家賃預り敷金	17,423
							賃貸用建物の発注※1	43,767	工事未払金	4,691
							自社賃貸用建物建設費等※2	690,095	建設仮勘定	111,360
							運用委託金による分配金	694	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

《取引条件ないし取引条件の決定方針等》

※1 仲介及び情報提供に関する手数料並びに企画調査手数料については、宅地建物取引業法に基づく報酬額を基準として決定しております。また、賃貸用建物の発注及びその他については、市場価格を勘案して希望価格を提示し交渉により決定しております。

※2 自社賃貸用建物建設費等については、市場価格を勘案して希望価格を提示し交渉により決定しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、広島県その他の地域において、賃貸用のマンション等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
12,042,666	12,254,773

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当事業年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,926円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 325円43銭 |
| (1株当たり当期純利益) | |
| 普通株式に帰属しない金額 | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,370,529千円 |
| 期中平均株式数 | 7,284,200株 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。